

第2期潮来市人口ビジョン・総合戦略

【概要版】

令和2年3月
潮来市

Ⅰ 計画の概要

1 計画の位置づけ

「第2期潮来市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2期戦略」という。)」は、「第1期潮来市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第1期戦略」という。)」での成果を踏まえつつ、戦略期間における政策動向や社会経済動向等を十分考慮し、「令和時代の地方創生」として、今後目指すべき本市の将来の方向性と人口の将来展望を提示し、実現に向け取り組む施策を示すものです。第2期戦略では、第1期戦略で位置づけた施策の評価を行いつつ、施策の考え方や構成する事業等の再検討を行います。

2 計画期間

人口ビジョンについては、第1期戦略と同様に2060年(中間年次として2040年)を展望します。総合戦略については、国及び茨城県の戦略期間と同様の2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)までの5年間とします。

3 第1期戦略の評価

第1期戦略の評価結果をみると、大きく次のような傾向がみられました。

○行政における効果度評価は高いものの、進捗度が低い施策

【第2期戦略での対応】

→施策の必要性はあると考えられることから、施策内容についての精査を行うとともに、推進体制の強化に取り組み、引き続き、第2期戦略への位置づけを行います。

○行政において進捗度評価が低い施策

【第2期戦略での対応】

→施策の進め方について検討し、第2期戦略への位置づけ方(継続、統合、廃止)を検討します。

○行政において効果度評価が低い施策

【第2期戦略での対応】

→施策の必要性について検討し、関連する事業との統合を検討します。

○効果度評価について、行政と市民の評価が異なるもの

【第2期戦略での対応】

→施策内容及び進め方(市民への情報公開等)について精査し、第2期戦略への位置づけを行います。

II 第2期戦略の方向性

II - 1 第2期戦略において認識すべき社会背景

1 人口構造の変化

我が国の人口は、2008年以降減少局面に入っており、人口の減少、年少人口の減少、生産年齢人口の減少、高齢人口の増加等による様々な影響が考えられています。

2 技術の発展に伴う変化

I o TやA I (人工知能)等の新しい技術の活用により、我が国が目指すべき未来社会の姿として Society5.0 が提唱されています。

3 働き方や暮らし方の変化

情報技術の発達、日本型雇用システムの衰退等により、勤務体制や働く場所の変化がみられており、人々の働き方や暮らし方がより多様化・複線化していくことが予想されています。

4 人口減少による暮らしの場への影響

市街地の低密度化・スポンジ化や、公共交通の輸送効率の低下、投資効率の低下、空き家の増加等が予想される他、基盤施設についても、利用料収入の減少、一人当たりの維持管理費の増加等が予想されます。

5 災害リスクの高まり

地震災害については、南海トラフ地震、首都直下地震等が高い確率で発生することが予想されるとともに、気候変動により、風水害が頻発し、局地化・激甚化するおそれがあります。



II - 2 第2期戦略の課題

課題 - 1 第1期戦略における成果の活用

第1期戦略で実現した成果について、一層の充実・深化を図ることが必要です。

課題 - 2 計画により実現を目指す「潮来での生活像」を示す

中学生、高校生等の若い世代に対して、未来への希望を示すため、将来のイメージを分かりやすく描く必要があります。

課題 - 3 情報化技術の積極的な活用

本市の抱える課題について、情報化技術がもたらす可能性を積極的かつ柔軟に取り入れる必要があります。

課題 - 4 多様な人材を取り込む環境の醸成

多様な価値観の理解を進めつつ、交流機会の創出を図ることにより、市外からの人材の取り込みを推進するとともに、外国人市民の取り込みも含めた多文化共生にも取り組む必要があります。

課題 - 5 市民・事業者との連携強化と次の担い手の育成

既存の法人や組織の承継を支援するとともに、NPO法人等の新たな担い手の育成を図る必要があります。

課題 - 6 施策効果が実感できる推進体制の構築

施策構成において、テーマや目標を再設定しつつ、施策体系の再構築を図る必要があります。また、施策の推進においては、PDCAサイクルによる見直しと、評価結果の公表を進める必要があります。

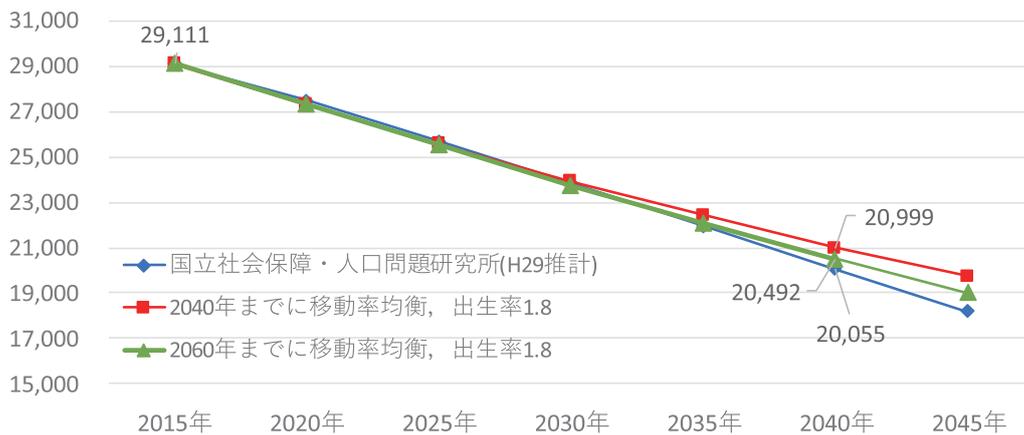
III 第2期戦略における人口ビジョン

1 人口ビジョン

(2) 第2期戦略における人口ビジョン

第2期戦略において目標とする将来人口は、第1期戦略の将来人口から2,000人を減じた約21,000人とします。

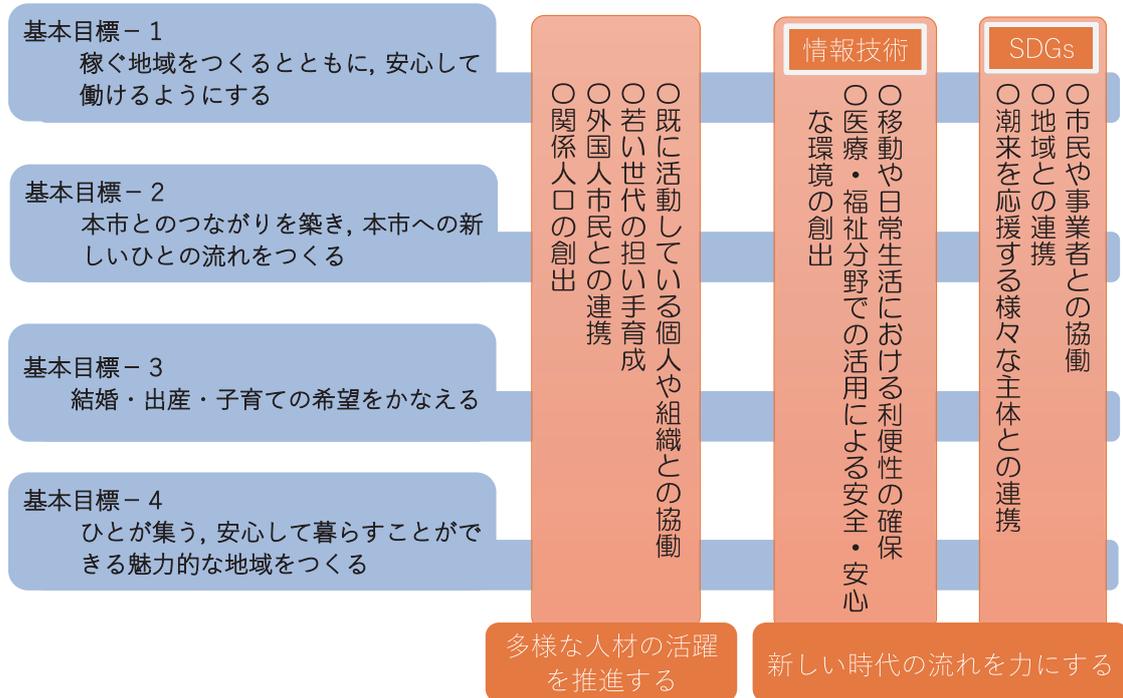
図一本計画における将来人口の目標



2 実現を目指す潮来市の姿

(1) これから社会 に出る層	①本計画が目指す 将来の姿	子どもたちがそれぞれに持っている希望の実現を支援するとともに、子どもたちに「潮来市の良さ」を伝える環境が整えられています。
	②主要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○特色ある教育の展開を推進します。 ○年齢、性別、国籍を問わず、様々な人々が交流する場所や機会を創出し、多様な文化が共生する環境を創出します。
(2) 子育てを中心 にしている層	①本計画が目指す 将来の姿	多様化する働き方を支える環境が整うとともに、生きがいや健康づくりに取り組み、若い世代が豊かで安心して歳を重ねることができる環境が創られています。
	②主要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○持続性のある子育て支援施策を推進します。 ○年齢、性別、国籍を問わず、様々な人々が交流する場所や機会を創出し、多様な文化が共生する環境を創出します。〔再掲〕 ○若い世代が地域づくりに参加する機会を創出するとともに、新たな担い手を育成します。
(3) 子育てが一段 落した層	①本計画が目指す 将来の姿	人口減少や高齢化が進む中でも持続できる暮らしの環境を創るとともに、水郷の環境や恵みを生かしたまちづくりを通じて、市民と来訪者が交流するまちになっています。
	②主要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における「働く場」の維持、創出に向けた取り組みを強化します。 ○情報技術の活用を含め人口減少、高齢化に対応できるまちを創ります。 ○従来の企業誘致の取り組みに加え、情報技術発展や働き方の多様化という流れを認識し、域外の企業の「新たな働く場所」の創出を図ります。
(4) 市内で事業を 営む層	①本計画が目指す 将来の姿	水郷の風土を生かした水辺での体験交流や、これまで育まれた観光や歴史文化資源を生かした観光産業が盛んになっています。
	②主要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○水郷潮来の風土・文化を「日本一の水路のまち」として未来に継承するため、水資源と共生する環境を創出します。 ○観光交流の推進に向け、既存観光資源の活用に加え「つくば霞ヶ浦りんりんロード」との連携を図るとともに、多様な主体の参加と連携を強化します。

3 基本目標と計画を推進するための考え方



○「横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する」についての考え方

既に活動している個人や組織との協働を充実・深化させるとともに、若い世代の担い手育成や、外国人市民との連携、関係人口の創出を進めます。



○「横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする」についての考え方

Society 5.0の実現に向けた情報技術については、人手不足の対応や地理的・時間的制約を克服する手段として、高速通信網の整備をはじめ必要な環境づくりに取り組みます。

また、SDGs(持続可能な開発目標)については、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取り組みを推進するにあたっての視点として捉え、17のゴールの中でも、特に「パートナーシップで目標を達成しよう」を重視します。

Ⅳ 第2期戦略における総合戦略

Ⅳ－1 総合戦略の体系

基本目標－1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

数値目標	基準値 (平成30年度)	最終目標値 (令和6年度)
①給与所得のある市民の割合 (年少人口を除く)	55.7%	58.0%
②企業誘致等による創出された雇用数	80人	100人

○従来の企業誘致の取り組みに加え、情報技術発展や働き方の多様化という流れを認識し、潮来市や周辺地域以外に立地する企業の「新たな働く場所」の創出を図ります。

○地域における「働く場」の維持、創出に向けた取り組みを強化します。

基本目標－2 本市とのつながりを築き、本市への新しいひとの流れをつくる

数値目標	基準値 (平成30年度)	最終目標値 (令和6年度)
③観光入込客数(算出根拠は下記参照)	183万人	300万人
④外国人観光客の1人あたり消費額 【日額】(観光振興基本計画から)	6,395円	8,314円

③の算出根拠：観光主管課において、市の主要施設等を独自調査し、また民間施設等からの報告を合算した数値

○観光交流の推進に向け、既存観光資源の活用に加え、ナショナルサイクルルートである「つくば霞ヶ浦りんりんロード」との連携を図るとともに、多様な主体の参加と連携を強化します。

○首都圏に向け、暮らしに水辺のあるライフスタイルの発信を強化します。

基本目標－3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値 (平成30年度)	最終目標値 (令和6年度)
⑤子育て世代の理想とする子どもの数	2.6人	2.7人
⑥本市保育園の待機児童の数	0人	0人

○持続性のある子育て支援施策を推進します。

○特色ある教育の展開を推進します。

○年齢、性別、国籍を問わず、様々な人々が交流する場所や機会を創出し、多様な文化が共生する環境を創出します。

○若い世代が地域づくりに参加する機会を創出するとともに、新たな担い手を育成します。

基本目標－4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

数値目標	基準値 (平成30年度)	最終目標値 (令和6年度)
⑦本市に住み続けたいと思う割合	37.3%	50.0%
⑧20～39歳の転出超過者数	92人	0人

○情報技術の活用を含め人口減少、高齢化に対応できるまちを創ります。

○水郷潮来の風土・文化を「日本一の水路のまち」として未来に継承するため、水資源と共生する環境を創出します。

IV-2 総合戦略

【基本目標1】稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

本市での取り組み

本市の重要な産業である観光業の活性化、情報技術の発達、雇用環境等に対応した働き方の創出に取り組みます。また、誰もが力を発揮できる就業環境や、自分の居場所を見出せる環境づくりを進めます。

主要な取り組み

○従来の企業誘致の取り組みに加え、情報技術発展や働き方の多様化という流れを認識し、域外の企業の「新たな働く場所」の創出を図ります。

〔テレワークやコワーキングスペースの検討、空き家・空地の活用、公共施設の活用、高速通信網の整備〕

○地域における「働く場」の維持、創出に向けた取り組みを強化します。

〔新卒起業や定年起業促進、事業承継支援、観光産業の振興、特産品・農産物等の流通支援〕

【基本目標2】本市とのつながりを築き、本市への新しいひとの流れをつくる

本市での取り組み

引き続き、移住・定住施策の充実に取り組みます。また、本市の魅力発信に取り組むとともに、本市との関わりを持つ人口（関係人口）の創出・拡大を目指します。

主要な取り組み

○観光交流の推進に向け、既存観光資源の活用に加え、ナショナルサイクルルートである「つくば霞ヶ浦りんりんロード」との連携を図るとともに、多様な主体の参加と連携を強化します。

〔津軽河岸の活動強化、あやめまつりの充実、潮来祇園祭禮等の観光活用強化、サイクリング観光の振興、国際交流活動の充実〕

○首都圏に向け、暮らしに水辺のあるライフスタイルの発信を強化します。

〔首都圏に向けたプロモーションの強化、週末滞在生活の創出〕

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市での取り組み

若者の出会い、結婚、出産、育児についての施策の充実・強化を図るとともに、若年層がより使いやすく、将来に安心できる支援を行います。

主要な取り組み

○持続性のある子育て支援施策を推進します。

〔既存の子育て支援策の推進、切れ目のない子育て支援の推進〕

○特色ある教育の展開を推進します。

〔英語教育(学力だけではない)の充実、ボート競技の振興〕

○年齢、性別、国籍を問わず、様々な人々が交流する場所や機会を創出し、多様な文化が共生する環境を創出します。

〔若者の居場所づくり、市内在住外国人との交流の場づくり、交流機会としての祭礼の活用〕

○若い世代が地域づくりに参加する機会を創出するとともに、新たな担い手を育成します。

〔地域のコミュニティ・公民館活動の活性化、潮来の歴史・文化の継承〕

【基本目標4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

本市での取り組み

生活支援機能や地域公共交通、医療・福祉サービスの維持、公的不動産の活用に取り組みます。また、水郷を生かした観光やスポーツ、豊かな自然環境を生かした環境づくりを進めます。

主要な取り組み

○情報技術の活用を含め人口減少、高齢化に対応できるまちを創ります。

〔コンパクトシティの実現、情報技術を活用した移手段の確保、地域コミュニティの活性化、情報技術を活用した医療サービス〕

○水郷潮来の風土・文化を「日本一の水路のまち」として未来に継承するため、水資源と共生する環境を創出します。

〔日本一の水路のまちづくりに向けた水辺の活用、水辺と共生する暮らしの創出〕

V 計画の実現に向けた取り組み

このような環境において、第2期戦略に基づく地方創生を進めるため、次の視点を設定します。

視点1 人口減少や高齢化の中で地域づくりを進めるための視点

→「住み続けられるまちづくり」、「産業の技術革新の基盤づくり」、「働きがいも経済成長も」等、本市において、今後重要となる施策に人的資源を集約するとともに、まちの姿や来訪者のニーズを把握するため、AIやIoT等といった情報技術の活用を図ります。

視点2 施策に携わる担い手を確保するための視点

→市民や事業者との課題や目標の共有を通じて、施策実施にあたっての参加を促進するとともに「パートナーシップで目標を達成しよう」というSDGsの目標に即し、本市の魅力やまちづくりに共感できる市外の個人や法人との関係を強化します。

また、施策推進においては、市民等への情報提供をはじめ、市民等の意見や評価等を踏まえ、産官学勤労士などからなる「潮来市まち・ひと・しごと創生有識者会議」等で評価検証を行うとともに、評価結果の公表を行い、市民の方々と共有化を図ります。



第2期潮来市人口ビジョン・総合戦略【概要版】

潮来市市長公室秘書政策課

〒311-2493 茨城県潮来市辻 626

TEL：0299-63-1111 FAX：0299-80-1100

ホームページ <http://www.city.itako.lg.jp/>